

日本セーフティプロモーション学会誌

Japanese Journal of Safety Promotion

第15巻第1号 2022年4月

Vol.15 No.1 April 2022



目次

1. 巻頭言 アカデミアの排除と包摂	市川政雄……………	1
1. 連載 第3回 セーフティプロモーションと私	石附 弘……………	2
	須賀朋子……………	6

アカデミアの排除と包摂

筑波大学医学医療系
日本セーフティプロモーション学会誌 編集委員長
市川政雄

今年3月4日から10日間、北京2022冬季パラリンピックが開催されたが、開催前日、国際パラリンピック委員会はロシアとベラルーシの選手、それぞれ71選手と12選手の出場を禁止した¹⁾。同委員会はロシアとベラルーシの選手が中立的な立場をとることを条件に一度は出場を認めたが、選手の安全を確保するため、その決定をくつがえした。その背景には、ロシアとロシアに協力的なベラルーシの選手の出場を禁止することで、ロシアのウクライナへの侵攻を非難すべきという政治的圧力が垣間見える。

実は同じようなことがアカデミアでも起きている。欧米のいくつかの研究機関はロシアの研究機関との共同研究を延期・中止すると発表、ロシアの研究機関から投稿された論文は受理しないと決めた学術誌もある²⁾。一方、世界的な学術誌である英国医師会雑誌(BMJ)やNatureは、「科学の普遍性 (universality of science)」の観点から、そのようなボイコットに反対する立場をとっている^{3, 4)}。

アカデミアからロシアを排除したい心情は、ウクライナに対するロシアの蛮行を目の当たりにすれば、わからないでもない。しかし、排除したところで問題は解決しない。かつて米国と旧ソ連の医師が協力し、核戦争防止国際医師会議を通して冷戦終結に貢献したように³⁾、研究者や研究機関の連携が問題解決の端緒をつかむ可能性はある。

これら一連の動向に触れ思い起こしたのは、排除と包摂という言葉である。今アカデミアに求められているのは排除ではなく、まさに包摂である。したがって、当学会誌にロシアの研究機関から論文が投稿されれば、査読の対象とする。学会発表の申込みがあれば、その機会は提供すべきであろう。そういう日がいつ来るかはさておき。

残念ながら、今号に論文の掲載はない。論文の投稿はあるが、今のところ受理に至っていない。修正稿が届くのを心待ちにしている。投稿論文はなるべく「包摂」する編集方針に変わりはない。原著から会員の声まで、さまざまな原稿をぜひ投稿していただきたい。

文献

- 1) Winter Paralympics 2022: Russia and Belarus athletes unable to compete at Games. <https://www.bbc.com/sport/disability-sport/60599739> (2022年3月31日閲覧)
- 2) Stone R. War in Ukraine poses stark choices for scientists. *Science* 2022; 375: 942-943.
- 3) Smith R. Should Western science institutions and scientists boycott their Russian equivalents? *BMJ* 2022; 376: o608
- 4) Russia's brutal attack on Ukraine is wrong and must stop. *Nature* 2022; 603: 201.

連載 第3回 セーフティプロモーションと私

2019年9月に日本セーフティプロモーション学会は、「セーフティプロモーション 安全・安心を創る科学と実践」と題した本を出版しました。これは、災害や事故、暴力から守られ、安全で安心できるための科学とその実践について解説した日本初の本で、教科書や研修テキストとしても採用されています。この本は本学会の会員を中心に執筆したのですが、そもそも私たちはどのようにセーフティプロモーションに関わるようになったのでしょうか。この連載では、この本で記すことができなかった個人的な履歴をインタビュー形式で紹介していただきます。

連載第3回は、当学会誌に「覚書」を連載中の石附理事と、第16回学術大会長の須賀理事にお話を伺いました。(聞き手：編集委員会・市川)

略歴：石附 弘

1945年生。1969年一橋大学法学部卒業、警察庁入庁。福岡県警課長、兵庫県警課長、在韓日本大使館書記官、内閣官房長官(後藤田・小淵両長官)秘書官、暴力団対策第一課長、長崎県警察本部長、防衛庁審議官等を経て退官。その後、公益財団法人国際交通安全学会で14年にわたり予防安全やコミュニティの調査研究に従事。現在、厚木市SC専門委員、日本市民安全学会会長、(財)国際交通安全学会評議員、警察政策学会市民生活と地域の創造研究部会長、日本セーフティプロモーション学会理事、たまプラーザ看護学校顧問。

市川：まず、石附先生がセーフティプロモーションに関わるようになったきっかけを教えてください。

石附：私の場合、セーフティプロモーションより先にセーフコミュニティという概念を知りました。場所は花の都パリです。

昔話になりますが、2003年1月、時の小泉内閣総理大臣が年頭の記者会見で、「今後10年で交通事故死者数半減を目指す」と政治宣言したことで大騒ぎになりました。

私は警察庁を退官して、ちょうど公益財団法人国際交通安全学会の専務理事に就任した直後でした。聞けば、EU各国が数値目標を掲げ、交通死亡事故対策で成果をあげているとの話が総理大臣の耳に入り、わが国もやらなければと年頭記者会見で宣言し、この「天の声」に霞が関の官僚に「半分なんて無理だ」との衝撃が走りました。

私は新ポストに就いたばかりで、とにかく調べに行こうと欧州運輸大臣会議のジャック・ショート事務総長に会いに行きました。セーフコミュニティとの運命的な出会いは、彼の一言からでした。それも偶然に。

市川：偶然に？

石附：そうです。会議が終わり席を立ちかけたとき、事務総長が「石附さん、実は世界保健機関(WHO)が交通安全に関する画期的な報告書を出す計画があり、われわれも協力している」と言うのです。

私は耳を疑いました。「えっ、今、WHOと言われましたか?」と聞き直したのです。WHOといえば鳥インフルエンザ程度の知識しかなかった私には、WHOがなぜ交通安全の報告書をつくるんだろうと不思議に思ったからです。厚生労働省が交通安全の報告書を出すのと同じですから。

事務総長は座り直して、経緯をていねいに説明してくれました。その説明のなかにセーフコミュニティやセーフティプロモーションという私の聞いたことがない言葉があったのです。

当時の欧州は、壮年層の交通死傷事故が多発しており、域内の労働経済をダメにするという強い危機意識をもっていました。

日本の交通事故の捉え方と決定的に違ったのは、交通事故を人間の一生の「健康障害」として時間軸で捉えていたことです。だから、WHOが登場するのです。こうした欧州の常識を知っていれば、「WHOと言われましたか?」という恥ずかしい質問はできなかったはず。しかし、もし質問をしていなければ、セーフコミュニティやセーフティプロモーションについて知ることはなかったかも知れません。

この偶然が、その後の私の人生を豊かなものに変えました。「聞くは一時の恥、聞かぬは一生の恥」、人生とは不思議なものです。

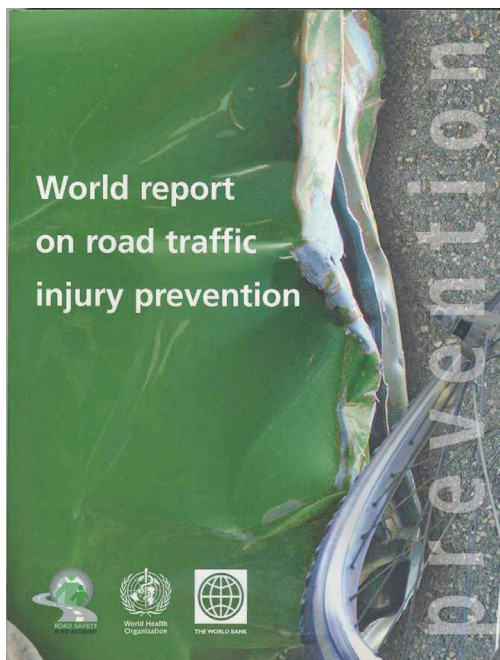
市川：セーフコミュニティの存在を知ってから、その後の関わりについて教えてください。

石附：日本に帰ってからもWHOの報告書とかセーフコミュニティのことが頭から離れず、翌年の2004年、意を決してWHO 本部のペダン外傷予防部長を訪問し、交通事故やセーフコミュニティについて教えてもらいました。外傷予防部発足直後だそうで、日本人の来訪者第1号だと歓迎してくれました。画期的な報告書も頂戴し、私の外傷予防についての「開眼の書」となりました。

市川：この報告書はセーフティプロモーションにおいて必読書と言えます。

石附：WHO本部の訪問により、この概念は本格的に調べてみる価値があると確信し、2005年、カロリンスカ医科大学WHO協働センターに、セーフコミュニティの生みの親であるスヴァンストローム博士を「盲蛇に怖じず」で訪ねました。

博士からは、石附さんほどしつこく質問を受けたのは初めてだなどと言われながらも、学食でお昼をご馳走になりました。セーフコミュニティ研究の経緯や人口規模が同じで高齢者の骨折率が多い地域は安全の文明度が低いなど、数々の面白いお話を聞くことができました。



World report on road traffic injury prevention.



右がスヴァンストローム博士

市川：現場も見て回ったのでしょうか。

石附：スヴァンストローム博士のご紹介で、スウェーデンやノルウェーのセーフコミュニティの国際認証都市4か所を見て回りました。

市川：何か発見はありましたか。

石附：たくさんあります。どの都市でも仲間として迎えてくれたのが印象的で、保健師さんや警察官がセーフコミュニティのコーディネータとして活躍していました。病院と警察で交通事故件数が約3倍違うという話も目から鱗でした。

市川：現場に行かないと分からないことですね。

石附：セーフコミュニティやセーフティプロモーションの理論や歴史を学んだうえで、その実践現場やそこに住んでいる人びとから直接話を聞いてみて、初めて制度や運用実像を掴むことができる。腑に落ちる。「納得なしに本気なし」です。

オタワ憲章で提唱されたヘルスプロモーションから第1回世界事故外傷予防会議で採択されたストックホルム宣言など歴史的な文脈も、欧州の文化風土に身を置くことで理解が深まりました。

市川：セーフティプロモーションはアジア地域でも広がりを見せていますが、日本は少し立ち遅れていると思います。

石附：そう思い、私は先行していた台湾のセーフコミュニティ認証都市の調査をしました。2006年に警察政策学会の海外調査研究で、国際認証都市の台北市内湖を訪問しました。青森県の上十三保健所長だった反町先生と十和田市の保健師だった新井山課長と一緒に調査に行ったのですが、セーフコミュニティを担っている方々のまをもっと安全にしたいという熱気に感動し圧倒されました。日本も国際認証にチャレンジしなくてはと誓い合ったのでした。



厚木市は世界で233番目のセーフコミュニティ認証都市

市川：石附先生は、確か厚木市のセーフコミュニティに長年関わってこられたと聞きましたが……。

石附：私と厚木市の関係は、犯罪対策でした。2000年の初め頃から全国的に街頭犯罪が急増し、市民生活の安全や治安回復が最優先の政治課題となりました。厚木市でも犯罪対策、とくに子どもに対する不審者対策や繁華街の安全が課題となっていました。

こうしたなか、厚木市の倉持課長がセーフコミュニティの概念に関心を持ち、そこから小林市長さんの鶴の一声で国際認証への歩みがはじまりました。当方も専門委員で参画することになったのです。

市川：国際認証では何が大変でしたか。

石附：外傷サーベイランス、とくに統計学の技法で苦勞しました。また、国際審査員の日から見れば、体感治安は「外傷」ではないということで、理解をいただくのが大変でした。さらに政策の一貫性ということで、韓国のセーフコミュニティ条例を勉強し、全国初の条例づくりをしました。

市川：さて、石附先生は警察庁に勤務されていたので、セーフティプロモーションに親和性があるお仕事をしてきたと思うのですが、いかがでしょうか。

石附：そう思います。犯罪であれ交通事故であれ、その予防と処理は警察の重要な仕事で、欧米では警察が行う地域安全活動をコミュニティポリシングと呼んでいます。セーフティプロモーションと重なるところが多々あります。

その昔、警察の父である川路大警視は、科学的とは言えないものの、犯罪者も被害者もつくりださない社会づくりが警察の第一責務で、治安の良し悪しは国

の健康・不健康と言えると説いています（1870年代警察手眼）。西郷隆盛も！

市川：それは面白いですね。

石附：ところが、私が警察に入った頃は、「検挙に勝る防犯なし」（犯人検挙こそ犯罪抑止の決め手）と叩き込まれました。刑事警察の考え方からの標語です。犯人検挙やその人権が中心テーマでした。予防安全、事件事故の被害予防、犯罪や交通事故の被害者の保護、さらには被害者遺族のケアの法的整備はずっと後のことです。

市川：いつから「検挙に勝る防犯なし」になったのでしょうか。

石附：おそらく第二次大戦直後。GHQによる旧内務省の解体で、行政警察の「予防」より刑事司法警察の「検挙」に軸足が移ったからだと思います。

市川：そういう歴史的背景があるんですね。検挙は大事だと思いますが、犯罪が起こってからでは遅い。先ほど、被害予防のお話が出ましたが、警察ではどのような歩みがあったのでしょうか。

石附：予防安全に対する国民意識の変化や被害者の人権保護などは、平成時代の成果と思います。私に関わった暴力団対策法（1992年）では行政の中止命令により暴力団の民事介入暴力に対して「被害予防」ができるようになりました。ストーカー規制法（2000年）、犯罪被害者等保護基本法（2004年）と徐々に整備されてきました。

市川：やはり予防が重要ですね。

石附：私は、川路さんの考え方もそうですし、時代の流れから見ても、「防犯に勝る防犯なし」の標語の普及をもっと図らなければならないと確信しています。そもそも、犯罪者を全員捕まえるのは不可能ですから。

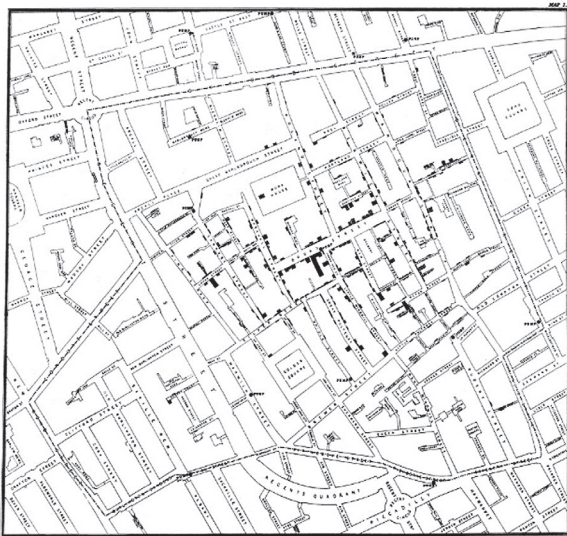
市川：しかし、事件事故には今もお偶発的なイメージがつきまっています。

石附：この点については、カロリンスカ医科大学で話を伺った際に、交通事故や労働災害、家庭内事故など不慮の事故の発生については、疫学的手法でその要因を解明し予防できるという科学的なデータを見せてもらい、事件や事故は遍在し、ハイリスクグループや状態・環境などへの適切な予防介入で減少させることができると納得しました。疾病予防の「0次から3次の予防」という考え方を他の社会現象に応用すべきです。

ところで、疫学の歴史から新発見をしました。

市川：どういふことでしょうか。

石附：近代疫学の祖と言われている英国のジョン・スノーについて調べていたところ、スノーはコレラの患者が地域に点在することからコレラの空気感染説に疑問を持ち、患者のデータから井戸水を飲んだ人に患者が多いことに気付き、井戸を閉鎖することでコレラ流行の制圧に成功したのですが、当時はコレラ菌の存在が知られていなかった。しかし、流行は制圧できた。



1854年にロンドン・ブロードストリート地区で発生したコレラ流行時の死者の分布

市川：ロンドンでコレラが流行したのは1850年代、コッホがコレラ菌を発見したのは1883年でしたから、スノーはコレラ菌を知ることなく、その制圧に成功したことになります。

石附：つまり、犯人がわからなくても、犯罪現象のデータ分析により犯罪被害を予防できるということです。刑事の目線では犯人捜しが中心課題ですが、被害予防という目線からの方法論をもっと研究開発していかなければならないと思います。

市川：さて、石附先生は日本市民安全学会の会長でいらっしゃいますが、この学会はどのような経緯で設立されたのでしょうか。

石附：今年で創設18年になりますが、そもそもは2000年初頭、日本における犯罪量が未曾有の危険水域に達し、市民生活の安全や安心が大きく脅かされていました。そして、政府や自治体、地域の人びとによってさまざまな対策が取られていました。しかし、せつかくの「ピカー」の対策や活動が「縦割り

と蛸壺」の日本的発想のため、その組織内や地域の現場で埋没していました。そこで、2004年に市民生活の予防安全を全国ネットで多職種横断的に学び合うための、今流行りのプラットフォームをつくったわけです。

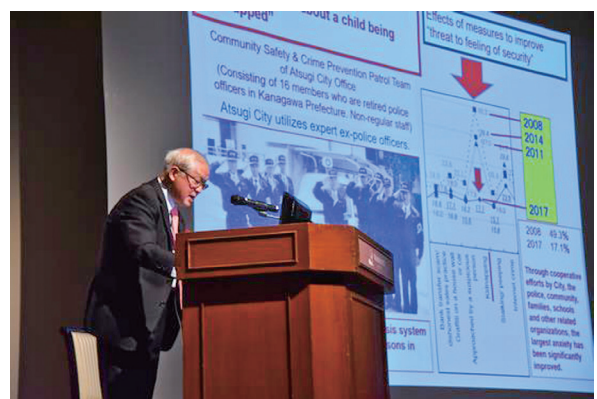
学会では毎年、全国の自治体とまちづくり大会を行っており、大会のテーマは街頭犯罪、子供の安全、超高齢社会、防災、サイバー空間へと変遷してきました。

市川：日本市民安全学会と日本セーフティプロモーション学会には共通点があるように思います。この2つの学会のコラボレーションについてお考えがあれば、教えてください。

石附：それぞれの組織の特性を生かしたコラボレーションが考えられます。これまでも、たとえば、2018年11月に第9回アジア地域セーフコミュニティ会議が厚木市で開催されましたが、その際、日本セーフティプロモーション学会と日本市民安全学会が2人3脚で会議をサポートしました。

この大会には日本を含め12の国と地域から約600人の参加者が会場を訪れ、セーフコミュニティや安全・安心に関わる研究発表を通して、知識や技術を学び合う有意義な大会となりました。

今日はオンラインの時代、時空を超えて、いろいろなことが実現できるはずですが、これからもいろいろと知恵を出していきたいと思っています。



第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会での講演の様子

市川：それでは最後に、日本におけるセーフティプロモーションの課題と展望について、石附先生のお考えを教えてください。

石附：1つは環境変化への対応。たとえば防災の「災」の態様の変化に「防」のあり方を編み出して

いかねばならない。2つは生態学的な連鎖や超学際的な発想法でのチャレンジ。3つは課題解決に向けた新技術の効果的活用。4つは時間軸の発想でレジリエンス思考や加速度的時間への対応。

最後に、ウクライナ戦争に刺激されたのですが、私自身の課題として「戦争から市民安全・安心を考える」をテーマに、セーフティプロモーションを考えてみたいと思っています。

市川：今日の戦争は私たちに世界の安全や安心を考え直すよう迫っているように感じます。この戦争は決して対岸の火事ではないので、今起きていることを自分事として、私もセーフティプロモーションを再考してみたいと思います。貴重なお話をどうもありがとうございました。

略歴：須賀 朋子

1994年 群馬県立女子大学 英文学科卒

1994年～2012年 東京都立中学校 英語教諭

2012年 筑波大学大学院修士課程（修士：特別支援教育学）

2014年～2015年 茨城工業高等専門学校人文科学科 講師

2015年 筑波大学大学院博士後期課程（博士：学術）

2015年～酪農学園大学農食環境学群 准教授

2021年～酪農学園大学農食環境学群 教授

市川：まず、須賀先生がセーフティプロモーションに関わるようになったきっかけを教えてください。

須賀：私はDVの研究をどうしてもしたくて、東京都の教員を退職して、筑波大学大学院の博士課程に入学しました。2013年だったと思いますが博士課程2年のとき、第6回日本セーフティプロモーション学会学術大会のチラシが学内に掲示されていました。そこにDVと書かれていました。私はこれだと思い、早速学会に入会し、兵庫教育大学で開催された第6回学術大会に参加して、口頭発表も行いました。口頭発表は初めてだったので、発表前日から10回くらいホテルでストップウォッチを持って予行練習をしたことを覚えています。

市川：第6回学術大会は2013年3月に開催されました。筑波大学で第6回学術大会のチラシを掲示したのは、たぶん私だと思います。掲示してよかったです。DV研究の必要性を感じたきっかけは何でしょうか。

須賀：自分自身がDV被害を受けたことがきっかけです。2001年の頃、NPO法人のシェルターに入りました。

市川：ご自身がつらい経験をされたのでしょうか。

須賀：はい。その頃はDV防止法ができる前だったので、行政の相談先もありませんでした。草の根活動としてDV被害者支援をされていた故人の野本律子さんという方に、日本のDV対策が進まないのは日本社会のなかでDVが認知されていないからだと言いました。また、DVに関する調査や論文がないと、行政に訴えることができないと話していました。私はその話を聞いて、DVに関する文献を探し始めました。その流れでDVの研究をするために、筑波大学の博士課程に入学しました。

市川：それで中学校の教員をお辞めになった。

須賀：はい。私は中学生の後ろ姿を見ながら、この

子たちにはDVの被害者にも加害者にもなってほしくないという思いが強かったので、中学生や高校生を対象にしたDV予防教育プログラムの開発を博士論文の研究テーマにしました。

市川：その当時の学校現場におけるDV予防教育の現状を教えてください。

須賀：2012年に博士論文の研究のため、まずはすでに行われているDV予防教育を参考にしようと思って調査をはじめました。しかし、日本でDV予防教育は行われていませんでした。日本で参考にできるものがなかったので、海外で行われた研究やDV予防教育の資料を集めました。海外のDV予防教育はそのまま日本に導入できるものでもないで、日本の教育現場に合わせるため、精神科医の指導教員にご指導いただきながら、DV予防教育プログラムを開発しました。



須賀 朋子：中学生・高校生のためのDV・デートDV予防教育プログラム. かりん舎、2019年

市川：日本の実状に合わせる際にどのような点を工夫されたのでしょうか。

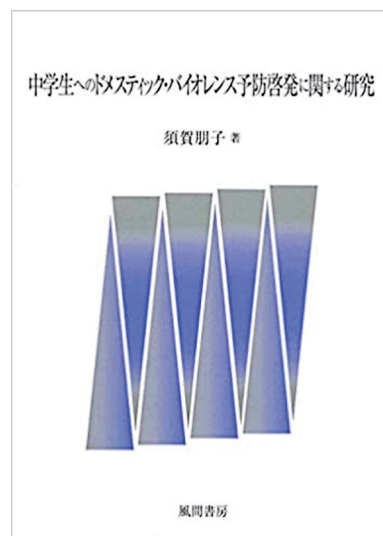
須賀：今は変わりつつありますが、一般的に日本では性教育を行うことを教育現場は嫌がります。「寝た子を起こすな」という考えもありますし、繊細な事柄ですから、説明も難しく、中学校ではあまり触れたくないのです。教育現場で性暴力やDVの問題に切り込んでいけるのは、やはり中学校という教育現場を経験した自分しかいないだろうと、自分自身に言い聞かせました。

私は、DV予防教育プログラムが道徳教育の一環

になるような内容であれば受け入れられやすいと考えました。そこで、アメリカのDV予防教育プログラムを人間関係や思いやりに重点を置くような内容に修正しました。

市川：開発したDV予防教育プログラムはその効果も検証したのでしょうか。

須賀：はい。母校の東京都内の中高一貫教育校で、全学年を対象に介入研究を行いました。母校とはいえ、現場の先生には嫌な顔をされ、辛かったです。でも、その結果を博士論文にまとめて、2015年に風間書房より出版しました。



須賀 朋子：中学生へのドメスティック・バイオレンス予防啓発に関する研究. 風間書房、2015年

市川：反響はありましたか。

須賀：おかげさまで、問い合わせがたくさんありました。今でも北海道内だけでも年間10校くらい出張セミナーの依頼があります。研究成果を出版することの大切さを実感しています。

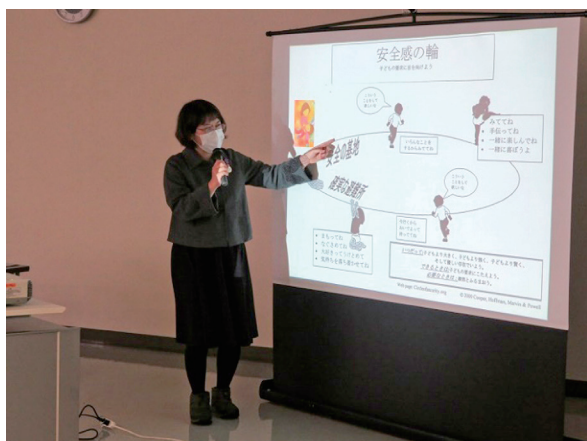
市川：中学校の教員をやめてまで、DV予防教育の研究に取り組んで、その成果が実って本当によかったですね。

須賀：本当にそうですね。中学校の教員は身分が安定した公務員ですし、退職は勇気のいることでした。博士課程に入学しても、研究がうまくいくとも限りません。先が見えない不安もありましたが、仕事を辞めたからこそ、自分に厳しく向き合えました。今は中学校の教員を辞めて、研究者のポストにつくことができ本当に幸せです。また、DV予防教育を行ってきた研究者として、DV予防教育を取

り入れる学校が増えてきたことが何よりも嬉しいです。

市川：ところで、DVとセーフティプロモーションはどのように関係しているのか、教えてください。

須賀：セーフティプロモーションが目標とするのは、災害や事故、事件などによる外傷を予防するため、行政、市民、企業などが協働し、安全に安心して暮らせるまちづくりを進めることです。このアプローチはDVの解決にも欠かせません。



いわみざわDV防止セミナー（2022年1月16日）での講演の様子

市川：確かにセーフティプロモーションにはさまざまな立場の方が関わっていますし、当学会にも研究者以外の方が入会しています。

須賀：日本セーフティプロモーション学会では他分野の研究者や行政の方とつながりができ、研究の幅が広がられます。多くの学問では、ある特定の研究を掘り下げていくことが大切なかもしれませんが、人に関する研究では人と人のつながりを広げることが大切で、それによって社会問題が見えてきたり、研究の幅も広がったりすると思います。

市川：具体例があれば、教えてください。

須賀：獣医の先生から伺ったことですが、コロナ禍でペットを飼う人が急激に増えたそうですが、コロナが収まってきたらペットを捨てる人が増えてきて困っている、とおっしゃっていました。当たり前のことかもしれませんが、この問題は獣医師だけで解決できるものではありません。行政や他分野との連携が必要です。やはり、人と人のつながりが大切で、連携によってよりよい解決策が見えてくるかもしれません。

市川：さて、須賀先生は当学会の学術大会で毎年のように発表していますね。

須賀：第6回学術大会で初めて口頭発表をしたとき、たくさんの先生方からアドバイスをいただきました。DVの研究へ関心を示していただいたことが励みになり、年1回学会発表することを目標にしています。第6回からほぼ毎回発表させていただいています。

市川：なぜ当学会なのでしょう。

須賀：他の学会では、たとえば思春期学会では思春期のDV問題、子供虐待防止学会では子どもを含めたDV問題というように対象者や問題の捉え方に枠ができてしまいます。その点、当学会は安全・安心の学問に根差しているの、枠をつくらずに研究・発表できることがあります。

市川：前号のインタビューで辻龍雄先生が、日本ではDVに関する学術論文が十分ないと指摘しています。それは研究が不足していることにもよるかと思いますが、やはり調査は難しいのでしょうか。

須賀：辻先生がおっしゃる通り、DVや性暴力の論文は少ないです。DV研究は人間の繊細な部分に焦点を当てた研究ですので、調査は難しいです。断られることもたくさんあります。厳しい倫理的配慮も必要です。

市川：確かに、調査では対象者につらい経験を思い出していただく必要があるでしょうから、信頼関係を築くことが欠かせないように思います。これまでの研究で苦労した点について教えてください。

須賀：まず、研究対象者を探し出すことが大変です。探し出したとしても、インタビュー調査により、体調を崩してしまう方もいらっしゃいます。また、研究を公表するときも、匿名性が守られるようにしなければなりません。そのため断られることが多く、なかなか研究が進みません。DVや性暴力の研究が少ないのは当然かもしれません。しかし、研究をあきらめたら、問題は解決しません。

市川：研究に協力してもらっただけでも一苦労ということですが、逆にその苦労が報われたこともあるかと思いますが、そのことについても教えてください。

須賀：報われると言えば、論文が掲載され、それにより救われる被害者さんがいらっしゃるということです。以前、相談業務を行っている方から、「目の前のクライアントが論文に書かれている通りの状況です」というご連絡をいただいたことがあります。

そういうときに研究成果を論文にして公表することの大切さを感じることができ、苦勞が報われた気持ちになります。

市川：現在の研究についても教えてください。

須賀：酪農学園大学に赴任して7年が過ぎました。獣医学の先生がたくさんいらっしゃる環境のなかで、アニマルウェルフェアに関連して動物虐待と対人暴力の関係が見えてきたので、その研究を始めています。

市川：そのような関係は日本ではあまり着目されていないように思います。

須賀：海外では動物虐待と対人暴力の関連がすでに実証されています。日本ではまだですが、獣医師が動物虐待を発見したとき、家庭内暴力も早期発見できる可能性があると考えています。そこで、獣医学教育のなかで、動物虐待と対人暴力に関する授業ができればと思って、研究を始めています。

市川：それは大変興味深いです。具体的にどのような研究を進めているのでしょうか。

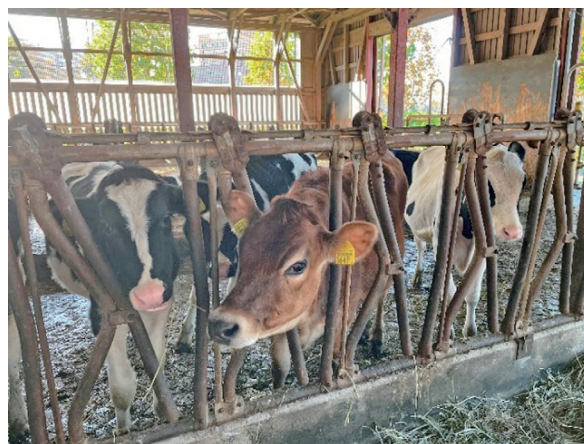
須賀：今年度はじめたばかりなので、海外の論文を読んで、海外における動物虐待と対人暴力の実態を総説としてまとめたいと考えています。それから、DVシェルターの相談員からペットが理由で逃げられない被害者さんがいらっしゃるということを知ったので、そのことについてインタビュー調査を始めています。

また、本学卒業生の獣医師にもインタビュー調査を行っています。調査では獣医師の立場から動物虐待をどのように捉えているのか、先生方の考えを伺っています。インタビューで伺ったことですが、飼い主のなかには高級な犬を繁殖のために飼っていたけれども、子どもを産まなくなったと言って、平然と動物病院へ連れてくるような人もいるとのことで、驚きました。それも動物虐待であり、人間の闇と獣医師がおっしゃっていたのが印象的でした。それはおそらく氷山の一角だと思うので、調査を進めて論文にまとめ、社会に問題提起していきたいです。

市川：今年10月の第16回学術大会では須賀先生に大会長を務めていただきます。どのような大会にしたいですか。

須賀：まず、酪農学園大学を参加者の皆さんに見ていただきたいです(笑)。キャンパスには、牛240頭、豚100頭、羊20頭、鶏600羽、馬14頭がいます。

その他に野生動物として、エゾシカやキタキツネが作物をいたずらするためにやってきます。エゾリスや北海道ならではの野鳥も生息しています。それらの生物すべてが研究対象になっている大学です。



酪農学園大学構内の育成牛舎牛

市川：キャンパス自体が研究のフィールドなのでね。

須賀：私の専門は教育心理学で、本学の専門教育とは離れた分野ですが、年々大学の面白さを感じていて、私の研究内容と本学の教育の特色を融合させたいと常に考えています。そのため、学内の研究発表会には積極的に参加しています。

そこで見えてきたことは、獣医学も農学も環境学も追求していることは安全・安心であるということです。たとえば、本学には牛の健康を守り、安全な牛乳や肉を人間に届けるための研究を行っている先生がいらっしゃいます。また、獣医師はペットの健康を守りますが、それは飼い主である人間の幸福につながります。本学の研究が追求しているのは、究極的には人と動物の安全・安心なのではないかと考えています。その点でセーフティプロモーションという学問と重なりあうのではないかと思います。

市川：人と動物と環境が生態系のなかで相互に影響し合うことからワンヘルス(One Health)という考えが提唱されていますが、セーフティプロモーションではあまり議論されてこなかった新しい領域かもしれません。

須賀：私は学術大会を機会に、本学の先生方にもセーフティプロモーションを知ってほしいですし、獣医学や農学と離れた分野にいらっしゃる本学会の方々に酪農学園大学の研究の姿を見ていただきたい

という思いがあります。毎日、お肉を食べたり、バターを使ったり、美味しい野菜が食べられるのは、獣医学や農学の貢献があるからです。本学での研究が食の安全、心の安全を私たちにもたらしていることをぜひ本学で実感してほしいと思います。

市川：酪農学園大学での学術大会がますます楽しみになりました。それでは最後に、日本におけるセーフティプロモーションの課題と展望について、須賀先生のお考えを教えてください。

須賀：セーフティプロモーションは人間に限らず、動物や自然界を含めることで、本当の安全につながると 생각합니다。新型コロナウイルスの発生原因も野生動物との関係が指摘されています。温暖化による洪水被害も環境学の研究の発展で予防できると思います。酪農学園大学での学術大会をきっかけに、獣

医学、農学、環境学とセーフティプロモーションをつなげ、日本がより安全で安心な国になればと願っています。

市川：このたびはセーフティプロモーションの新たな視点を知ることができました。今年10月の学術大会で理解を深めたいと思います。貴重なお話をどうもありがとうございました。

**日本セーフティプロモーション学会
第16回学術大会**

日 程：令和4年10月29日（土）30日（日）

テーマ：人と動物の関係から安全を考える

会 場：酪農学園大学

大会長：須賀 朋子（酪農学園大学教授）

日本セーフティプロモーション学会誌 第15巻第1号
Japanese Journal of Safety Promotion Vol.15 No.1

令和4年4月発行

編集者 日本セーフティプロモーション学会誌編集委員会

発行所 日本セーフティプロモーション学会

事務局

大阪教育大学 学校安全推進センター内

〒563-0026 大阪府池田市緑丘1-2-10

Tel 072-752-9905 Fax 072-752-9904

E-mail : JapaneseSSP@gmail.com